

第 20 回都市政策研究交流会

「都市自治体の産業振興のための 地域資源とネットワーク形成」

経済のグローバル化、少子高齢化が進む現在、日本の産業には国内・国外の市場で競争力を持つ付加価値の高い商品（製品、アイデアなど）が求められている一方で、ものづくりに携わる人が減少するとともに、雇用形態が変化し、技能・知識の習得が困難になっています。

このため、施設や人材が集積する都市自治体が、創造的な人材の育成や様々な個人・小規模な単位での起業について、地域の資源を活用・ネットワーク化して取り組んでいく必要があります。

そこで、第 20 回都市政策研究交流会では、2015 年度「都市自治体行政の専門性（産業人材育成・起業支援）に関する研究会」の研究成果に基づき、都市自治体の産業政策における具体的な方策と実践に焦点を当て、学識者による講演および実務担当者による事例報告を行うとともに、参加者との質疑応答、意見交換をとおして、考える機会を提供します。

主催 公益財団法人日本都市センター

後援 公益財団法人大阪府市町村振興協会 おおさか市町村職員研修研究センター

日時 平成 28 年 10 月 21 日（金）13:30～16:30

会場 マッセ O S A K A 大ホール（大阪府中央区大手前 3 丁目 1-43 大阪府新別館南館 5 階）

プログラム

13:30	開会	
13:35～14:20 (45 分)	基調講演	文教大学経営学部教授 梅村 仁 氏
14:20～14:50 (30 分)	事例報告①	高岡市 経営企画部都市経営課主幹 ながひさ ひろたか 氏 産業振興部産業企画課 新産業創出支援係主任 あきもと ひろし 氏
14:50～15:05 (15 分)	休憩	
15:05～15:35 (30 分)	事例報告②	鯖江市 産業環境部商工政策課課長補佐 わたなべ きたし 氏
15:35～16:25 (50 分)	質疑応答・意見交換	
16:30	閉会	

※会場は 17 時まで利用できますので、意見交換、交流活動等にご利用ください。

参加者 都市自治体関係者、都市シンクタンク等の研究員、研究者等（定員 120 名）

※募集人数に達し次第締め切らせていただきます。

参加費 無料

申込み方法

別紙「参加申込書」に必要事項を記入の上、平成 28 年 10 月 13 日（木）までに、FAX (03-3263-4059) にてお申し込みください。

会場アクセス

マッセO S A K A 大ホール(大阪府中央区大手前3丁目1-43 大阪府新別館南館5階)

大阪市営地下鉄谷町線または中央線谷町四丁目駅下車

1-A 出口から新別館南館へ地下直通 または 1-B 出口から徒歩1分



【事務局・問合せ】

〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目4番1号 日本都市センター会館8階

公益財団法人日本都市センター 研究室 (担当: 三好)

TEL: 03-5216-8772

FAX: 03-3263-4059

E-mail: k-miyoshi@toshi.or.jp